

## は し が き

当研究所は、平成 15 年度の委託研究として「ロシア・CIS の資源戦略調査」プロジェクトを外務省より受託し、ロシア及び CIS の資源(特にエネルギー)に関わる状況、開発、問題点を検討しました。本報告書はその研究成果を取りまとめたものです。

本プロジェクトにあたっては次のメンバーが調査研究を行いました。

主 査	笠井 達彦	日本国際問題研究所主任研究員(ロシア、CIS)
委 員	(五十音順)	
	伊藤 庄一	筑波大学大学院博士課程
	金野 雄五	みずほ総合研究所政策調査部主任研究員
	杉本 侃	日本経団連日本ロシア経済委員会事務局長
	本村 真澄	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC) 調査グループ主席研究員(旧ソ連担当)
助 手	白池由美子	日本国際問題研究所研究助手

上記メンバーのうち、杉本委員及び本村委員は長年にわたりロシア・CIS のエネルギー問題に携わってきた我が国の第一級の実務・専門家です。金野委員はエネルギーを含めてロシア経済全体に造詣が深く、伊藤委員は、2003 年春まで在ハバロフスク日本国総領事館にて専門職員として勤務し、現在話題となっている太平洋パイプライン問題を含めたロシア、東シベリア・極東のエネルギー問題をフォローしていたという経歴を有し、2004 年 4 月よりは環日本海経済研究所で研究員として勤務されることになっています。また、当日本国際問題研究所よりはロシア経済を長年フォローしている笠井主任研究員が本プロジェクトに主査として参加しています。

今回の調査研究にあたっては、あらかじめ各章の項目を出来る限り詳細に定め、それに則して調査研究を行いました。具体的な項目としては、ロシアの資源開発の潜在能力(特に、ロシアの石油、天然ガス埋蔵量)、ロシア石油生産動向と輸出動向、ロシアの天然ガス生産動向と輸出動向、ロシアの資源戦略、2020 年までの長期エネルギー戦略、新規エネルギー資源開発プロジェクト、輸出用パイプライン計画、サハリン・プロジェクト、太平洋パイプラインと大慶パイプライン、ロシアのその他諸国とのエネルギー関係、ロシア国内の資源開発関連法整備及び投資環境、外的投資環境、ホドルコフスキー逮捕のロシア投資環境への影響、米露エネルギー・パートナーシッ

プ、カスピ海周辺国の石油・ガス資源開発、カスピ海の法的地位と分割問題、イラク戦争のロシア・エネルギー政策への影響、国際エネルギー価格とロシア・エネルギー価格の格差、ロシアにおけるエネルギー関連企業(業界)再編の動き(見通し)、ロシアによる京都議定書の批准状況、エネルギー憲章条約の現状です。各章内のそれぞれの項目の調査研究では、各メンバーが自分の得意とするところを担当するも、一つの章として最終的にとりまとめる際には、研究会全体の総意という意味で、各章に特定個人の名前は執筆者として記載していません。更に、この報告書では、研究会全体としての展望と提言を付しています。

今回は研究会を4回開催し(右研究会には、毎回40名超という人数で、各界より幅広い層に参加していただきました)、また、委員2名による、モスクワほか(ロシア・エネルギー資源開発戦略等)及び極東(太平洋パイプラインを巡る現地での動き)への調査出張の結果も踏まえています。

さらに、ちょうどこの研究の時期に当研究所に外国人フェローとしてロシアから来日していたエレナ・シヤドリナ・ハバロフスク州立経済と法アカデミー世界経済・対外経済関係学部助教授が、当研究所における御自分の研究「露日経済関係」テーマと並行して、現在話題となっている太平洋石油パイプラインと大慶石油パイプラインとの関係についても研究をされましたので、ロシア人からの見方として興味深いと考えられ、エキストラの研究会会合を行い、また、その成果物を本人の了承を得て、巻末に参考として添付しておきました。

ここに表明されている見解は、すべて各執筆者のもの(総体)であって、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本報告書が、及びCISの資源エネルギー戦略の現状と展望を考察する上で、貴重な資料となりうることを期待しております。

最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位並びにその過程で御協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成16年3月

財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐藤 行雄